

清溪セミナー研修 2019.07.26-27 日本青年館

調査事項 1 被災地自治体からの提言 (大西 一史 熊本市長)

作成者 保守の会：吉田つとむ

<概要>

講師の大西 一史 熊本市長は、一昨年の震災被害、その後は集中豪雨に見舞われた現職市長です。

そこで、講演のタイトルが「被災地自治体からの提言～熊本地震の経験から(仮)」とされた次第です。以下のようなお話しをお聞きしました。

熊本地震の特徴は、震度7の前震と本震が発生したことでした。水道の復旧が遅く、長期間の断水に見舞われました。本来、熊本市は阿蘇の伏流水で地下水が豊富で、豊かな水に恵まれていました。水道から全く水が出ない生活は、市民にとってとても大変な事態でした。



救援のことが言われていました。全国から多数の救援物資を運んできたトラックが集まりました。100台の車両があつまったが、それを下ろし、整理し、配分するのが大変でした。

●大西市長が話されたエピソード

職員の服装では、職員の多数は震災被害で、避難所暮らしであったり、帰る暇も無かったり、着の身着のままの状態の人が多数あったとのことで、他方で県外の応援部隊(政令指定都市職員)は防災服で身を固めており、市民からは、熊本市職員はだらしないと見られることが多々あったとのことでした。

<所感>

私は、福岡市に長く住んでいました。同市は、今から50年前にはたびたび断

水が起きていました。当時の水源が少なかったためです。その分、市民が断水に慣れて、なじんでいました。

私は、被災地に何か所も、何度も行っていますが、この「断水訓練」あるいは、避難所生活訓練が、自治体ごとに今後必要ではないかと感じています。



救援物資の受け入れでは、熊本市などでその配布までの体制が遅くなったが、その解消を手間取っている。本来、より小規模で、避難所単位で救援物資を届ける体制をシステム化する方法が有効と思います。

そのためには、東京都がその基礎自治体分まで集約して東日本大震災の生活用品の救援物資配送は行った方法が間違いとし、より、小単位に配送する方法に全面的に切り替えることが必要と理解しています。そのためには、基礎自治体間のネットワークを充実し、さらに、避難所が設置されたものには、そのレベルで非難物資を個別に受けられる体制が構築されないと、避難所生活がストレスがたまり続けることになっていると思います。